

## 第 32 回 総合的交通基盤整備連絡会議 パネルディスカッション

### 【開催概要】

総合的交通基盤整備連絡会議 第 2 部（16:15～18:00）

パネルディスカッション「人材育成（交通計画分野）」

パネリスト：室蘭工業大学 教授 田村 亨

：名古屋大学大学院 准教授 加藤 博和

（冒頭で「地域公共交通確保維持改善 5つのポイント」について説明）

：仙台市 都市整備局総合交通政策部 部長 岩崎 裕直

：兵庫県 県土整備部県土企画局交通政策課 主査 山内 有紀

コーディネーター：国土交通省総合政策局参事官（総合交通体系） 秋村 成一郎



### ■パネルディスカッション「人材育成（交通計画分野）」

＜＜ 4つの論点 ＞＞

- 論点 1 東日本大震災で表面化した課題：交通計画分野における人材資源の不足。復興工程に支障か!?
- 論点 2 高等教育をはじめとする産学官民各機関における交通計画分野の人材育成上の課題：大学における育成枠は限られている。就職後も見据えた関係機関における人材育成の方向は？
- 論点 3 具体的事例をもとに人材育成を考える。被災を受け、未だに不通の常磐線（福島県相馬～宮城県亘理）の影響と改善策とは（参加者で智恵を出し合う工夫が人材育成に繋がる）。
- 論点 4 実践的な人材育成方策とは。

## << Part 1: 論点1, 2 >>

### 論点1－東日本大震災で表面化した課題

(加藤先生より「地域公共交通確保維持改善5つのポイント」について説明)

#### 5つのポイント

- ① 目的の明確化
- ② 適材適所
- ③ 一所懸命
- ④ 組織化
- ⑤ カイゼン



- ・【秋村】加藤先生の話には、人材育成に関して2つ重要なことがあったと思う。1つは、地域の人たちが自ら動くべきこと。2つ目は、地域が自ら動くために、自治体は住民のライフコーディネーターとして計画づくりなどを支える必要があるということだ。
- ・【田村】加藤先生の話聞いて思ったのは、外から見ている「よそ者」だから意見を言えるということもあるということだ。この「よそ者」の視点をうまく使わなければならない。また、地域だけで、キーパーソンを中心に組織化してやろうとした時には、中心となる人が転勤等でいなくなり上手く行かなくなることもなどもある。
- ・【岩崎】公務員の立場から言うと、定期的な異動というのがある。担当する期間に現場に関わることは貴重な経験になる。また、複数の経験をすることは悪いことではない。問題なのは関わる期間ではなく、異動後に、担当していた業務に継続して関わられなくなることだと思う。
- ・【秋村】昔から、まちを変えるのは「よそ者・バカ者・変わり者」という。田村先生の言うように「よそ者」が意見を言うことは大事だと考える。
- ・【田村】震災に関して言えば、市町村に頼りすぎないということ。県や国の役割も含めて災害時、平常時の仕組みを考えなければいけない。
- ・【岩崎】現状としては、各市町村の復興計画などが出そろってきたところ。これから国の予算などを使って対策が始まるが、国による支援（第3次補正予算）は遅すぎた。既に多くの市町村では、国の予算を当てにせずに自分たちの予算でできることをやっていることが多い。政令市以外の市町村では、被災が大き過ぎて対応できなかったことも多かったと思う。
- ・【宮城県大槻主幹】県では、地域交通に関していうと市町村から要望されて応急的に対応したというのが現実である。市町村の力になれないこともあったと思う。

## 論点 2 - 交通計画分野における課題

- ・【秋村】成功事例が増えれば、やりやすくなることもある。学識経験者やNPOなどの活動が重要になる。しかしながら、交通専門アドバイザー等で活躍する交通分野の大学の先生は少数である。また、大学で「交通」が付く学科や交通の研究を行う講座・研究室も少数であり、就職してから、社会に出たから場当たりに交通について学ぶ人がほとんどである。
- ・【田村】学識経験者とは、学識者と経験者に分けられるのではないかと。学識者は1~2人、それ以外は経験者でよい。若い人たちには経験者のネットワークを形成して欲しい。また、それらが学問にもつながる仕組みが必要だと思う。
- ・【山内】兵庫県では、勉強会等の開催により市町村への情報提供を行っている。県としては、交通に関する明確な方向性や計画を持っておらず、市町村から言われたことについて情報提供をしている感じである。しかしながら、本当に困っている市町村は、自ら情報収集を行うことで施策や事業を進めている。専門家というような人は県職員よりも市の職員に多い印象である。
- ・【福島県磯松副課長】福島県でも、交通センサスの作成などの専門的な業務に関わり経験はするが、経験を活かすような市町村との連携等はない。
- ・【秋村】兵庫県、福島県ともに、県として市町村と一緒にビジョンや計画、目標などを持たないというのは残念である。
- ・【加藤】「県の役割を理解していない」というような状況でどうやって広域幹線への補助を決めているのか。全く理解できない。広域幹線補助の出し方こそ県の最大の役割であることをまず理解していただきたい。そのためには現場感覚が必要。市町村は現場が近いからやらざるを得ない。しかし、県も現場に関わる状況はあるし、関わらなければいけない。
- ・【山内】県としても様々なことを考慮して道路の重み付けをしているが、兵庫県として交通計画全体を見通した方向性がない。そのため、市町村から言われるから補助をしているところもある。市町村であっても交通業者等から言われて補助金申請しているところもある。
- ・【岩崎】仙台市には、ビジョンがある。仙台市だからということではないが、現在は規制緩和等により路線の廃止が生じやすい。周辺市で路線が廃止されると、自市の利用者や既存路線への影響により、地域公共交通会議を通じた検討も必要になる。そのため、隣接市においても路線廃止など他人事では済まない状況となるので、市町村レベルでは、そのような現場に直面せざるを得ない。市が現場に深く関わることになる一方で、県と市の関係が良くないと、県は現場に入りづらいというところもあるのではないかと。



## << Part 2: 論点3, 4 >>

### 論点3－具体的事例を基に人材育成を考える

(仙台市の岩崎部長より常磐線の復旧を中心に沿線市町村で抱える課題について説明)

- ・【秋村】JR常磐線では三十数カ所の落橋があり、路線の内陸部への移設が計画されている状況では、再架橋し舗装してバス路線へ利用する案は現実的でない状況にある。
- ・【鹿児島県内海課長】まず、国として支援する範囲を定める必要があるのではないかと。広域交通を考えるときに市町村単位では、認識の共有が難しいのではないかと。
- ・【静岡県山中主任】地元での産業を賑わうようにしてはどうか。交通で外に行かなくても働く・生活することができるような方策を考えてみてはどうか。
- ・【加藤】「お出かけ」できないところには人は住まなくなるのではないかと。住んでもらうためには、「お出かけ」できる環境を整える必要があるだろう。この問題を考えるときにまずは、JR・民鉄に頼っていたことを反省する必要がある。JRもローカル路線の普通列車だけで見れば赤字で運行しているところが圧倒的であろう。今運行されている代替バスの方が正規の値段だということを知ってほしい。そのうえで、この値段の価値を生む交通を考えなければならない。まったくJRと一緒にという考えではなく、生活に必要な最低限の路線を検討し、値段に見合う価値がある交通を整備する必要があるのではないかと。
- ・【田村】現場には、現場の難しさがある。大事なことは、考えたことや現状報告など情報を公開することだと思う。情報を公開することで必ず何かしらのレスポンスがある。情報を集めることと、外に向かって発信することが重要だと考える。

### 論点4－実践的な人材育成方策について

【秋村】フロア参加者へのアンケートの中からいくつか選んで説明していただく：

- ・【愛知県崎下課長補佐】愛知県では、メルマガの発行をしている。これは、情報公開としてだけでなく、職員の意識改革のためにも行っている。
- ・【浜松市朝倉課長】バス事業者との人事交流を行っている。バスの再編が行われており、専門的な分野に対して知識を深めている。
- ・【さいたま市古市係長】政令市となってから県とのつきあいが少なくなっている。取り組みとしては、「E-kizunaプロジェクト」として民間企業と協定を結び、電気バイクを活用した早朝の低騒音新聞配達の実証実験などを進めている。
- ・【岩崎】相手の顔が見えるとより話ができるのではないかと考えている。横断的に周辺自治体との顔合わせの機会を増やしていきたい。

## ○会議全体の総括

- ・【加藤】先ほど話があったが、異動が3年というのは私は短いとは思わない。ただし、「異動したばかりだから知らない・わからない」というのは4月までで終わりにしてもらいたい。そのためにも、4月、5月にしっかりと研修を行うことが必要である。また、都道府県の方は現場を知って、自分たちが配布しているお金の価値を認識してほしい。市町村には地域のことをよく知ってほしい。交通は、どんな生活にもかかわるものであり、交通だけ考えていてもうまくいかない。介護保険事務や商業振興といった業務の傍らバスを担当するという状況を逆に活かし、高齢者のニーズを把握したり商店街の協力を得たりして、よく利用されるバス路線をつくりだしている市町村職員が存在する。様々な分野から交通に携わってほしい。
- ・【田村】固定観念の打破が必要。買い物難民対策は、民間でも行っている。現場を見て固定観念にとらわれない判断が必要になる。
- ・【中越防災安全推進機構山口事務局長】固定観念打破ということであれば、山古志村では今、スクールバスが問題になっている。5km以内は、スクールバスが不要という考え方があるが、2m以上の雪が降る地域でその考え方はあてはまらない。
- ・【八戸市鈴木主幹】アドバイザーに頼らないという意見を聞いたが、外からの意見は非常に大事。学識者、経験者もしくは交通事業者にどんどん連絡したほうが良いと考える。
- ・【福島高専芥川教授】学識者、経験者が継続して支援できるようなインセンティブが必要である。善意では長く続かずにバスは衰退する。インセンティブを与える仕組みづくりが必要だと考える。

(最後に、パネリストが会議を終えて大切だと思ったことを紙に示す)

### 【岩崎】『ネットワーク』

- ・様々な人のつながりを作ることである。

### 【山内】『活かす・生かす』

- ・地域にある人や物を含めた資源を活かす・生かすことである。

### 【加藤】『成功体験を掴み取れ』

- ・現場で経験し成功を（失敗も）感じる。それこそが前に進む原動力になる。

### 【田村】『多様さ』

- ・それぞれに、それぞれの価値があるということである。

秋村 最後に事務局のまとめの言葉： 『**転ばぬ先の知恵**』

- ・田村先生、加藤先生には、今年度の知恵袋の作成に、引き続きご協力下さい。



(以上)